



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,816	0.4	541	7.1	575	9.0	358	15.9
2022年3月期第2四半期	2,805	9.5	583	28.7	632	42.0	426	44.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 506百万円 (4.0%) 2022年3月期第2四半期 486百万円 (56.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.09	
2022年3月期第2四半期	42.96	

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,780	7,627	85.8
2022年3月期	8,375	7,280	86.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,534百万円 2022年3月期 7,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		17.00	17.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110	6.2	1,174	4.8	1,237	3.3	831	1.3	83.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,768,000 株	2022年3月期	11,768,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,831,220 株	2022年3月期	1,842,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,928,994 株	2022年3月期2Q	9,918,615 株

(注)当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月8日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 国内市場

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症は8月をピークに減少傾向に推移し、各種コロナ関連規制も徐々に緩和されつつあり、経済活動も活性化が期待される状況となっておりまいりました。反面、長引くロシア・ウクライナ問題や、原油価格の高騰、急激なドル高円安による輸入価格の高騰などを背景に物価の上昇が顕著になり、一部の原材料価格が高騰し始めております。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、第1四半期では長引く半導体供給不足などによる部品不足により、各設備メーカーの納期が著しく長期化していることなどから、大型の投資計画については先延ばしされている状況が続いておりましたが、第2四半期においてはその状況に多少の改善傾向が見えてまいりました。

しかし、当社主力のハンドナットランナにおいては、需要は依然活発なもの、引き続き半導体の供給がひっ迫している状況が継続していることから、需要を満たす生産が厳しく、一部型式においては長納期化や受注見合わせなどの調整が継続しております。併せてひっ迫する半導体部品の数量確保のための仕入原価の高騰の影響に加え、前述の影響から半導体以外の仕入部品の価格高騰も顕著になってまいりました。

一部の製品において販売価格を改定し仕入価格増加の一部を吸収しているものの、仕入原価上昇が先行しているため原価率の上昇は避けられない現状にあります。

品種別販売状況についてはナットランナ及びネジ締付装置が前年同期比微減収となりハンドナットランナは前年同期比減収となりました。

② 米国市場

米国経済は、金利上昇下でも設備投資は底堅く、個人消費及び輸出は増勢を維持しており、金利情勢にセンシティブな状況ではあるものの比較的堅調に推移しています。

そのような状況下、自動車産業においては依然堅調な設備投資計画が動いており、第1四半期においては金利上昇基調から投資の実施タイミングを見計らう慎重な動きもありましたが、総じて需要は堅調に推移しております。

加えて為替が急激な円安で推移していることで営業展開や業績にも好影響に働いています。

一方、第1四半期に引き続き、米国における販売の主力がハンドナットランナであることから、先述の国内市場のとおり半導体不足による生産調整による長納期化が、今後の受注活動に影響することが懸念されます。

品種別販売状況については、ハンドナットランナ及びナットランナ共に前年同期比増収となりました。

③ 中国市場

中国経済は、コロナの罹患者が拡大による都市封鎖が断続的に発生しており、個人消費は下振れしておりますが、製造業の生産状況は緩やかに回復しております。

自動車産業においては第1四半期に引き続きEV関連の設備を中心に設備投資計画は堅調に推移しておりますが、都市封鎖による営業活動に制限が加わるケースもあり、ハンドナットランナ及びナットランナ共に前年同期比増収となりました。

④ その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、マレーシアにおいて日系自動車部品メーカーの設備投資によりハンドナットランナ、ナットランナの需要が堅調に推移いたしました。その他インド、メキシコ、韓国などで前年同期比増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上状況は上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナにおいては前年同期比増収、ネジ締付装置、サーボプレス、修理点検は前年同期比減収となり、売上高2,816百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

利益の状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上総利益率は微増でありましたが、人件費増加により営業利益541百万円(前年同四半期比7.1%減)、売上高営業利益率19.2%(前年同四半期比20.8%)、経常利益575百万円(前年同四半期比9.0%減)、売上高経常利益率20.4%(前年同四半期比22.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益358百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

地域別売上においては、海外市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が増加し、海外売上高1,818百万円(前年同四半期比12.7%増)、国内売上高998百万円(前年同四半期比16.3%減)、売上全体に占める海外売上比率は64.6%(前年同四半期は57.5%)、国内売上比率は35.4%(前年同四半期は42.5%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、8,780百万円と前連結会計年度末比405百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が89百万円、仕掛品が131百万円、原材料が122百万円、有形固定資産が108百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が91百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,152百万円と前連結会計年度末比58百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が57百万円、賞与引当金が38百万円増加した一方、未払法人税等が13百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、7,627百万円と前連結会計年度末比347百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が189百万円、為替換算調整勘定が141百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは385百万円の収入(前年同四半期は508百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益575百万円、減価償却費59百万円、売上債権の減少額243百万円などの増加要因があった一方、棚卸資産の増加額275百万円、法人税等の支払額222百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは161百万円の支出(前年同四半期は276百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出147百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは170百万円の支出(前年同四半期は152百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額168百万円などの減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,017	2,119,456
受取手形及び売掛金	1,329,019	1,237,764
電子記録債権	427,638	340,133
商品及び製品	475,843	510,910
仕掛品	197,935	329,900
原材料	1,143,523	1,265,680
未収消費税等	1,218	29,110
その他	73,044	91,244
貸倒引当金	△1,559	△1,490
流動資産合計	5,676,681	5,922,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,121	749,098
土地	1,076,996	1,076,996
その他(純額)	131,212	261,095
有形固定資産合計	1,978,330	2,087,189
無形固定資産		
投資その他の資産	45,684	47,120
繰延税金資産	177,677	187,864
その他	497,534	536,324
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	674,412	723,389
固定資産合計	2,698,427	2,857,699
資産合計	8,375,108	8,780,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,845	250,087
未払法人税等	218,155	204,786
賞与引当金	77,618	116,337
役員賞与引当金	—	7,200
製品保証引当金	31,000	41,000
その他	274,884	205,223
流動負債合計	794,504	824,634
固定負債		
退職給付に係る負債	286,162	310,575
その他	14,112	17,735
固定負債合計	300,274	328,310
負債合計	1,094,779	1,152,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	642,041	643,210
利益剰余金	7,384,660	7,574,295
自己株式	△1,453,738	△1,445,135
株主資本合計	7,129,964	7,329,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,229	18,833
為替換算調整勘定	45,786	186,789
その他の包括利益累計額合計	80,016	205,623
非支配株主持分	70,348	92,471
純資産合計	7,280,329	7,627,464
負債純資産合計	8,375,108	8,780,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
売上高	2,805,948	2,816,113
売上原価	1,507,948	1,496,348
売上総利益	1,298,000	1,319,764
販売費及び一般管理費	714,842	777,816
営業利益	583,158	541,948
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	2,490	3,776
為替差益	25,480	20,244
持分法による投資利益	10,403	8,086
雇用調整助成金	9,932	549
その他	780	751
営業外収益合計	49,165	33,472
営業外費用		
その他	89	—
営業外費用合計	89	—
経常利益	632,233	575,421
税金等調整前四半期純利益	632,233	575,421
法人税等	194,457	205,094
四半期純利益	437,776	370,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,656	11,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,120	358,374

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
四半期純利益	437,776	370,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,318	△15,395
為替換算調整勘定	23,573	103,422
持分法適用会社に対する持分相当額	20,955	47,749
その他の包括利益合計	48,847	135,776
四半期包括利益	486,624	506,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,598	483,981
非支配株主に係る四半期包括利益	13,026	22,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,233	575,421
減価償却費	54,186	59,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△69
受取利息及び受取配当金	△2,568	△3,840
支払利息	1	—
為替差損益(△は益)	△69	△1,356
持分法による投資損益(△は益)	△10,403	△8,086
売上債権の増減額(△は増加)	21,456	243,328
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,840	△275,521
仕入債務の増減額(△は減少)	77,717	57,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,797	38,719
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,250	7,200
株式報酬費用	1,950	5,717
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,417	24,239
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,171	△27,891
その他	△80,863	△99,610
小計	735,073	604,667
利息及び配当金の受取額	2,568	3,840
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△228,649	△222,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,990	385,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,807	△147,235
無形固定資産の取得による支出	△8,768	△8,980
投資有価証券の取得による支出	△3,554	△4,843
その他	854	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,275	△161,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,413	△2,082
配当金の支払額	△151,285	△168,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,699	△170,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,984	35,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,000	89,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,747	2,029,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,311,747	2,118,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。